

長華科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：高雄市楠梓加工出口區開發路24號
電話：(07)962-8202

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~17		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	18		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	18		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	18~38		六~二六
	(七) 關 係 人 交 易	38~41		二七
	(八) 質 押 之 資 產	41		二八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	41		二九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 資 訊	41~42		三十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	42~43		三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	42~43		三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	43		三一
	(十四) 部 門 資 訊	44~45		三二

會計師核閱報告

長華科技股份有限公司 公鑒：

長華科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

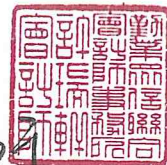
依本會計師之核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 郭麗園



會計師 許瑞軒



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

中 華 民 國 105 年 8 月 3 日

長華科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	105 年 6 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 6 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	105 年 6 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六及二六)	\$ 286,501	34	\$ 245,853	30	\$ 289,771	36	2170	應付帳款 (附註十四及二六)	\$ 24,903	3	\$ 12,343	2	\$ 15,038	2
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二六)	-	-	12,750	2	-	-	2180	應付帳款—關係人 (附註十四、二六及二七)	19,444	2	22,110	3	20,336	3
1125	備供出售之金融資產—流動 (附註八及二六)	18,878	2	18,468	2	19,374	2	2216	應付股利 (附註二六)	66,017	8	-	-	-	-
1150	應收票據 (附註九及二六)	32,486	4	4,791	1	843	-	2219	其他應付款—其他 (附註十五、二六及二七)	84,329	10	84,836	10	111,725	14
1170	應收帳款淨額 (附註九及二六)	81,864	10	110,832	14	38,307	5	2230	本期所得稅負債	592	-	1,184	-	1,104	-
1180	應收帳款—關係人 (附註九、二六及二七)	27,085	3	19,202	2	47,142	6	2399	其他流動負債	12,663	1	2,773	-	2,062	-
1200	其他應收款 (附註二六)	1,285	-	1,223	-	190	-	21XX	流動負債總計	207,948	24	123,246	15	150,265	19
1220	本期所得稅資產	2,264	-	2,264	-	-	-		非流動負債						
130X	存貨 (附註十)	70,350	8	55,901	7	53,807	7	2570	遞延所得稅負債	361	-	709	-	550	-
1479	其他流動資產 (附註十一)	12,652	1	5,851	1	7,219	1	2XXX	負債總計	208,309	24	123,955	15	150,815	19
11XX	流動資產總計	533,365	62	477,135	59	456,653	57		權益 (附註十七)						
	非流動資產								普通股股本	220,056	26	220,056	27	220,056	27
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)	301,110	35	308,260	38	308,644	39	3200	資本公積	373,726	44	373,292	46	372,857	47
1780	其他無形資產	2,355	-	940	-	911	-		保留盈餘						
1840	遞延所得稅資產	11,052	2	16,093	2	23,094	3	3310	法定盈餘公積	13,972	2	8,121	1	8,121	1
1920	存出保證金 (附註二六)	219	-	184	-	50	-	3320	特別盈餘公積	3,635	-	-	-	-	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註二六及二八)	5,700	1	5,700	1	7,032	1	3350	未分配盈餘	39,945	5	87,591	11	46,270	6
1990	其他非流動資產	822	-	1,068	-	1,079	-	3300	保留盈餘總計	57,552	7	95,712	12	54,391	7
15XX	非流動資產總計	321,258	38	332,245	41	340,810	43	3400	其他權益	(5,020)	(1)	(3,635)	-	(656)	-
								3XXX	權益總計	646,314	76	685,425	85	646,648	81
1XXX	資產總計	\$ 854,623	100	\$ 809,380	100	\$ 797,463	100		負債及權益總計	\$ 854,623	100	\$ 809,380	100	\$ 797,463	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃嘉能



經理人：溫文郁



會計主管：顏淑萍



長華科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

以及民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每

股盈餘為新台幣元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註十八及二七）	\$ 109,965	100	\$ 95,645	100	\$ 218,853	100	\$ 158,628	100
5000	營業成本（附註十、十九及二七）	<u>77,023</u>	<u>70</u>	<u>68,497</u>	<u>72</u>	<u>147,376</u>	<u>68</u>	<u>114,052</u>	<u>72</u>
5900	營業毛利	<u>32,942</u>	<u>30</u>	<u>27,148</u>	<u>28</u>	<u>71,477</u>	<u>32</u>	<u>44,576</u>	<u>28</u>
	營業費用（附註十九及二七）								
6100	推銷費用	3,443	3	2,826	3	7,840	4	5,866	4
6200	管理費用	9,370	9	5,909	6	17,787	8	9,954	6
6300	研究發展費用	<u>4,137</u>	<u>4</u>	<u>3,227</u>	<u>3</u>	<u>7,574</u>	<u>3</u>	<u>7,341</u>	<u>4</u>
6000	營業費用合計	<u>16,950</u>	<u>16</u>	<u>11,962</u>	<u>12</u>	<u>33,201</u>	<u>15</u>	<u>23,161</u>	<u>14</u>
6900	營業利益	<u>15,992</u>	<u>14</u>	<u>15,186</u>	<u>16</u>	<u>38,276</u>	<u>17</u>	<u>21,415</u>	<u>14</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註十九）	840	1	688	1	2,291	1	1,439	1
7020	其他利益及損失（附註十九）	(7,412)	(7)	642	-	(7,341)	(3)	2,342	1
7000	營業外收入及支出合計	(6,572)	(6)	1,330	1	(5,050)	(2)	3,781	2
7900	稅前淨利	9,420	8	16,516	17	33,226	15	25,196	16
7950	所得稅（附註二十）	<u>1,526</u>	<u>1</u>	<u>4,728</u>	<u>5</u>	<u>5,369</u>	<u>2</u>	<u>8,009</u>	<u>5</u>
8200	本期淨利	<u>7,894</u>	<u>7</u>	<u>11,788</u>	<u>12</u>	<u>27,857</u>	<u>13</u>	<u>17,187</u>	<u>11</u>
	其他綜合損失（附註十七及二十）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表之兌換差額	(1,198)	(1)	-	-	(2,163)	(1)	-	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損失	422	1	(626)	-	410	-	(826)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅利益	<u>204</u>	-	-	-	<u>368</u>	-	-	-
8300	本期其他綜合損失（稅後淨額）	(572)	-	(626)	-	(1,385)	(1)	(826)	(1)
8500	本期綜合淨利總額	<u>\$ 7,322</u>	<u>7</u>	<u>\$ 11,162</u>	<u>12</u>	<u>\$ 26,472</u>	<u>12</u>	<u>\$ 16,361</u>	<u>10</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	每股盈餘 (附註二一)	105年4月1日至6月30日			104年4月1日至6月30日			105年1月1日至6月30日			104年1月1日至6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%	金	額	%
9710	基 本	\$	0.36		\$	0.54		\$	1.27		\$	0.78	
9810	稀 釋		0.35			0.54			1.25			0.78	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃嘉能



經理人：溫文郁



會計主管：顏淑萍



長華科技股份有限公司及子公司

合併股東權益變動表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

		保 留 盈 餘						其 他 權 益			
代 碼		普 通 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	備 出 售 國 外 營 運 機 構 金 融 資 產 財 務 報 表 換 算 未 實 現 損 益 之 兌 換 差 額	合 計	權 益 總 計	
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 220,056	\$ 373,292	\$ 8,121	\$ -	\$ 87,591	\$ 95,712	(\$ 1,562)	(\$ 2,073)	(\$ 3,635)	\$ 685,425
	104 年度盈餘指撥分配 (附註十七)										
B1	法定盈餘公積	-	-	5,851	-	(5,851)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	3,635	(3,635)	-	-	-	-	-
B5	現金股利－30%	-	-	-	-	(66,017)	(66,017)	-	-	-	(66,017)
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	5,851	3,635	(75,503)	(66,017)	-	-	-	(66,017)
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜 合損益	-	-	-	-	27,857	27,857	-	-	-	27,857
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總 額	-	-	-	-	-	-	410	(1,795)	(1,385)	(1,385)
N1	股份基礎給付交易 (附註二二)	-	434	-	-	27,857	27,857	410	(1,795)	(1,385)	26,472
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 220,056	\$ 373,726	\$ 13,972	\$ 3,635	\$ 39,945	\$ 57,552	(\$ 1,152)	(\$ 3,868)	(\$ 5,020)	\$ 646,314
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 220,056	\$ 372,423	\$ 1,857	\$ -	\$ 79,358	\$ 81,215	\$ 170	\$ -	\$ 170	\$ 673,864
	103 年度盈餘指撥分配 (附註十七)										
B1	法定盈餘公積	-	-	6,264	-	(6,264)	-	-	-	-	-
B5	現金股利－20%	-	-	-	-	(44,011)	(44,011)	-	-	-	(44,011)
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	6,264	-	(50,275)	(44,011)	-	-	-	(44,011)
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜 合損益	-	-	-	-	17,187	17,187	-	-	-	17,187
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總 額	-	-	-	-	-	-	(826)	-	(826)	(826)
N1	股份基礎給付交易 (附註二二)	-	434	-	-	17,187	17,187	(826)	-	(826)	16,361
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	\$ 220,056	\$ 372,857	\$ 8,121	\$ -	\$ 46,270	\$ 54,391	(\$ 656)	\$ -	(\$ 656)	\$ 646,648

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：黃嘉能



經理人：溫文郁



會計主管：顏淑萍



長華科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 33,226	\$ 25,196
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	29,602	25,430
A20200	攤銷費用	191	101
A20300	壞帳回升利益	(2,490)	(1,651)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產利益	(1,947)	-
A21200	利息收入	(2,291)	(1,430)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	434	434
A23100	處分投資利益	-	(442)
A23700	非金融資產減損損失	4,281	2,939
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融商品	14,697	-
A31130	應收票據	(27,695)	720
A31150	應收帳款	31,458	(21,129)
A31160	應收帳款－關係人	(7,883)	6,815
A31180	其他應收款	(231)	-
A31200	存 貨	(18,730)	(16,928)
A31240	其他流動資產	(6,801)	777
A32150	應付帳款	12,560	5,065
A32160	應付帳款－關係人	(2,666)	2,217
A32180	其他應付款	1,379	(9,315)
A32230	其他流動負債	9,890	(303)
A33000	營運產生之現金流入	66,984	18,496
A33100	收取之利息	2,460	1,328
A33500	支付之所得稅	(900)	(1,759)
AAAA	營業活動之淨現金流入	68,544	18,065

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 20,030)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	20,472
B02700	購置不動產、廠房及設備	(24,340)	(23,156)
B03700	存出保證金增加	(35)	-
B04500	取得無形資產	(1,360)	(236)
B06700	其他非流動資產增加	-	(33)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(25,735)	(22,983)
	籌資活動之現金流出		
C04500	發放現金股利	-	(44,011)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(2,161)	-
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	40,648	(48,929)
E00100	期初現金及約當現金餘額	245,853	338,700
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$286,501	\$289,771

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃嘉能



經理人：溫文郁



會計主管：顏淑萍



長華科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司於 98 年 12 月 24 日核准設立，主要營業項目係為工業用塑膠製品與電子零組件之製造及電子零組件與機械器具之零售與批發等業務。

本公司股票於 104 年 7 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。另於 105 年 7 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心審議通過本公司上櫃申請。

截至 105 年及 104 年 6 月底止，本公司之母公司長華電材公司持有本公司普通股均為 54%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 3 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日（註 1）</u>
「2010～2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日（註 2）
「2011～2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012～2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日（註 3）

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註 1)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替及避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義，該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司及子公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定，績效目標之設定得與本公

公司及子公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司及子公司本身與集團外其他企業之績效，是以非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

2. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若本公司及子公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司及子公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，將增加彙總基準判斷之說明。

3. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款將按原始發票金額衡量。

「2011～2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 16，規定企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態，說明收入並非衡量不

動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，故該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

5. IAS 24「關係人揭露」之修正

「2010～2012 週期之年度改善」修正 IAS 24，釐清為本公司及子公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司及子公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。106 年追溯適用 IAS 24 之修正時，為本公司及子公司提供主要管理階層服務之公司將視為關係人並予以適當揭露。

6. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清本公司及子公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司及子公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

7. IAS 38「無形資產」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 38，規定企業應採用適當之攤銷方法以反映其消耗該無形資產未來經濟效益之預期型態，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與

財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司及子公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs，截至本合併財務報告提報董事會日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之 認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司及子公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量，此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司及子公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司及子公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、應收租賃款及 IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司及子公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司及子公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司及子公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司及子公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司及子公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司及子公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，本公司及子公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司及子公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司及子公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司及子公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債，合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用，在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司及子公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

5. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司及子公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司及子公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製，本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二及附表五。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和，期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 50	\$ 50	\$ 50
活期存款	69,065	104,492	78,005
約當現金			
原始到期日在 3 個月內之定期存款	217,386	141,311	211,716
	<u>\$286,501</u>	<u>\$245,853</u>	<u>\$289,771</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
持有供交易－非衍生金融資產			
國內上市股票	<u>\$ -</u>	<u>\$12,750</u>	<u>\$ -</u>

八、備供出售金融資產－流動

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
國內基金受益憑證	<u>\$18,878</u>	<u>\$18,468</u>	<u>\$19,374</u>

九、應收票據及應收帳款

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 32,486</u>	<u>\$ 4,791</u>	<u>\$ 843</u>
應收帳款	\$ 82,601	\$114,059	\$ 38,342
減：備抵呆帳	<u>737</u>	<u>3,227</u>	<u>35</u>
	<u>\$ 81,864</u>	<u>\$110,832</u>	<u>\$ 38,307</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 27,085</u>	<u>\$ 19,202</u>	<u>\$ 47,142</u>

本公司及子公司對商品銷售之授信期間為 30 至 150 天，備抵呆帳之評價係參考帳齡分析、歷史經驗、客戶過往信用記錄及其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，參閱附註二六。

105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款分別為 3,715 千元、3,853 千元及 166 千元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，本公司及子公司管理階層認為仍可回收其金額，對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
未逾期	\$105,234	\$125,163	\$ 84,227
30 天以下	3,715	3,853	166
31 至 60 天	-	1,622	1,091
91 至 120 天	<u>737</u>	<u>2,623</u>	<u>-</u>
	<u>\$109,686</u>	<u>\$133,261</u>	<u>\$ 85,484</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

以逾期天數為基準且未減損之應收帳款帳齡如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
30 天以下	<u>\$ 3,715</u>	<u>\$ 3,853</u>	<u>\$ 166</u>

本公司及子公司應收帳款之備抵呆帳變動如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 3,227	\$ 3,227
本期迴轉	-	(2,490)	(2,490)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 737</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,686	\$ 1,686
本期迴轉	-	(1,651)	(1,651)
104 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 35</u>

十、存 貨

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
原 料	\$ 8,848	\$ 5,511	\$ 9,510
物 料	1,255	221	453
在 製 品	14,512	21,339	19,580
製 成 品	36,136	22,432	24,115
商 品	<u>9,599</u>	<u>6,398</u>	<u>149</u>
	<u>\$ 70,350</u>	<u>\$ 55,901</u>	<u>\$ 53,807</u>

105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之備抵存貨跌價損失分別為 17,906 千元、13,625 千元及 22,449 千元。

105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 77,023 千元、68,497 千元、147,376 千元及 114,052 千元，其中包括下列項目：

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
存貨跌價及呆滯損失	\$ 892	\$ 1,844	\$ 4,281	\$ 2,939
出售下腳及廢料收入	-	-	(35)	-

十一、其他流動資產

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
預付貨款	\$ 9,159	\$ 2,294	\$ 1,171
進項稅額	2,056	2,591	2,644
預付費用	140	330	230
留抵稅額	100	100	2,673
其 他	1,197	536	501
	<u>\$ 12,652</u>	<u>\$ 5,851</u>	<u>\$ 7,219</u>

十二、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			明 註
			105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日	
本 公 司	長科實業(上海)有限 公司(上海長科)	照明材料及設備、通信設 備、半導體材料及設 備、電子產品、機械設 備等銷售業務	100	100	100	註

註：104 年 5 月投資設立。

十三、不動產、廠房及設備

105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

成 本	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	生財設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 103,443	\$ 262,301	\$ 57,310	\$ -	\$ 599	\$ 15,122	\$ 63,811	\$ 502,586
增 添	-	1,048	6,941	-	388	232	13,845	22,454
處 分	-	-	(26,724)	-	-	(1,638)	-	(28,362)
淨兌換差額	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>103,443</u>	<u>263,349</u>	<u>37,527</u>	<u>-</u>	<u>986</u>	<u>13,716</u>	<u>77,656</u>	<u>496,677</u>
累計折舊及減損								
105 年 1 月 1 日餘額	(5,645)	(148,895)	(34,287)	-	(64)	(5,435)	-	(194,326)
折舊費用	(1,882)	(15,950)	(10,346)	-	(177)	(1,247)	-	(29,602)
處 分	-	-	26,724	-	-	1,638	-	28,362
淨兌換差額	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>(7,527)</u>	<u>(164,845)</u>	<u>(17,909)</u>	<u>-</u>	<u>(242)</u>	<u>(5,044)</u>	<u>-</u>	<u>(195,567)</u>
104 年 12 月 31 日淨 額	<u>\$ 97,798</u>	<u>\$ 113,406</u>	<u>\$ 23,023</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 9,687</u>	<u>\$ 63,811</u>	<u>\$ 308,260</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 95,916</u>	<u>\$ 98,504</u>	<u>\$ 19,618</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 744</u>	<u>\$ 8,672</u>	<u>\$ 77,656</u>	<u>\$ 301,110</u>

104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

成 本	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	生財設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 103,443	\$ 246,995	\$ 45,807	\$ 155	\$ -	\$ 10,642	\$ 12,736	\$ 419,778
增 添	-	120	3,895	-	186	-	55,818	60,019
104 年 6 月 30 日餘額	<u>103,443</u>	<u>247,115</u>	<u>49,702</u>	<u>155</u>	<u>186</u>	<u>10,642</u>	<u>68,554</u>	<u>479,797</u>

(接 次 頁)

(承前頁)

	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	生財設備	其他設備	未完工程及待驗設備	合計
累計折舊及減損								
104年1月1日餘額	(\$ 1,882)	(\$ 119,951)	(\$ 19,106)	(\$ 130)	\$ -	(\$ 4,654)	\$ -	(\$ 145,723)
折舊費用	(1,882)	(14,340)	(8,046)	(15)	(10)	(1,137)	-	(25,430)
104年6月30日餘額	(3,764)	(134,291)	(27,152)	(145)	(10)	(5,791)	-	(171,153)
104年6月30日淨額	\$ 99,679	\$ 112,824	\$ 22,550	\$ 10	\$ 176	\$ 4,851	\$ 68,554	\$ 308,644

103年度本公司因重新建置產銷策略，將相關設備提列減損損失，截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止之累計減損餘額皆為41,783千元。

本公司及子公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋主建築物	25至35年
機器設備	
電鍍機	6年
射出機	6年
裁切機	6年
其他	3至6年
模具設備	3年
運輸設備	
堆高機及拖板車	5年
生財設備	
電腦設備	3年
其他設備	
租賃改良—廠房修繕	3至10年
租賃改良—其他修繕改良	3年
量測儀器	6年
其他	3至6年

十四、應付帳款

	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日
應付帳款—非關係人	<u>\$ 24,903</u>	<u>\$ 12,343</u>	<u>\$ 15,038</u>
應付帳款—關係人	<u>\$ 19,444</u>	<u>\$ 22,110</u>	<u>\$ 20,336</u>

本公司及子公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於約定之信用期限內償還。

十五、其他應付款

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
應付薪資及獎金	\$ 27,280	\$ 26,000	\$ 23,731
應付設備款	20,077	21,963	58,919
應付加工費	19,596	22,447	16,887
應付員工酬勞或紅利及董監酬勞	4,079	2,823	3,200
應付勞務費	3,765	1,451	910
應付修繕費	2,182	2,625	1,024
銷項稅額	1,095	1,285	1,703
其他（主係退休金、佣金及雜項購置等）	6,255	6,242	5,351
	<u>\$ 84,329</u>	<u>\$ 84,836</u>	<u>\$111,725</u>

十六、退職後福利計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

子公司上海長科依中國大陸法令規定，須提撥薪資成本之特定比率之養老保險費予政府有關部門。

十七、權益

（一）普通股股本

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
額定股數（千股）	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
額定股本	<u>\$300,000</u>	<u>\$300,000</u>	<u>\$300,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>22,006</u>	<u>22,006</u>	<u>22,006</u>
已發行股本	<u>\$220,056</u>	<u>\$220,056</u>	<u>\$220,056</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	發 股 票 溢 價	行 認 股 權	合 計
105 年 1 月 1 日	\$371,962	\$ 1,330	\$373,292
認列股份基礎給付（附註二 二）	-	434	434
105 年 6 月 30 日	<u>\$371,962</u>	<u>\$ 1,764</u>	<u>\$373,726</u>
104 年 1 月 1 日	\$371,962	\$ 461	\$372,423
認列股份基礎給付（附註二 二）	-	434	434
104 年 6 月 30 日	<u>\$371,962</u>	<u>\$ 895</u>	<u>\$372,857</u>

依公司法規定，發行股票溢價產生之資本公積得用以撥充股本或彌補虧損，其撥充股本每年以實收股本之一定比例為限，在公司無虧損時，亦得以現金分配。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象，配合上述法規，本公司已於 104 年 12 月股東臨時會決議修正公司章程之盈餘分配政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先繳納稅捐及彌補以往年度虧損後分配如下：

1. 提列 10% 為法定盈餘公積，直至法定盈餘公積已達本公司資本總額時為止。
2. 依主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
3. 其餘除派付股息外，如尚有盈餘，加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議後分派股東紅利。

依本公司修訂前章程規定，每年度決算盈餘（於彌補以往年度虧損後）分配如下：

1. 提列 10%為法定盈餘公積，直至法定盈餘公積已達本公司資本總額時為止。
2. 依主管機關規定提列特別盈餘公積。
3. 其餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派之，其中
 - (1) 員工紅利不低於分配金額之 1%；
 - (2) 董監事報酬依本公司董監事報酬管理辦法辦理。

前項所稱之員工，得包括符合一定條件之從屬公司員工，其條件由董事會訂定之。

修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(四)員工福利費用。

本公司配合整體環境及產業成長特性，並配合公司長期財務規劃，以求永續經營及穩定經營發展，股利政策係採用剩餘股利政策，主要係依據本公司未來之資本預算規劃來衡量年度之資金需求，優先保留融通所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利及股票股利之方式分派之。分派步驟如下：

1. 決定最佳之資本預算。
2. 決定滿足前項資本預算所需融通之資金。
3. 決定所需融通之資金多少由保留盈餘予以支應。
4. 剩餘之盈餘視營運需要保留適當額度後，得以股利之方式分配給股東，擬分配餘額應不低於當年度可供分配盈餘之 10%，惟現金股利部分不低於擬發放股利總和之 10%。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，超過實收股本總額 25%之部分，在公司無虧損時，除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司股東常會分別於 105 年 5 月及 104 年 4 月決議通過董事會擬議之 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 5,851	\$ 6,264		
特別盈餘公積	3,635	-		
現金股利	<u>66,017</u>	<u>44,011</u>	\$ 3	\$ 2
	<u>\$75,503</u>	<u>\$50,275</u>		

103 年度之盈餘分配案係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及財團法人中華民國會計研究發展基金會財務會計準則委員會所公布之各號財務會計準則公報及其解釋（以下稱「修正前之準則」）所編製之 103 年度財務報告作為盈餘分配案之基礎。

(四) 其他權益

1. 備供出售金融資產未實現損益

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$ 1,562)	\$ 170
認列備供出售金融資產 未實現損益	410	(384)
處分備供出售金融資產 累積損益重分類至損 益	-	(442)
期末餘額	<u>(\$ 1,152)</u>	<u>(\$ 656)</u>

2. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	(\$ 2,073)	\$ -
換算國外營運機構淨資 產所產生之換算差額 之份額	(2,163)	-
相關所得稅	<u>368</u>	-
期末餘額	<u>(\$ 3,868)</u>	<u>\$ -</u>

十八、收 入

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
商品銷售收入	\$109,965	\$ 94,868	\$218,853	\$151,844
勞務收入	-	718	-	6,692
其他營業收入	-	59	-	92
	<u>\$109,965</u>	<u>\$ 95,645</u>	<u>\$218,853</u>	<u>\$158,628</u>

十九、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息收入	\$ 839	\$ 685	\$ 2,284	\$ 1,430
其 他	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>7</u>	<u>9</u>
	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 688</u>	<u>\$ 2,291</u>	<u>\$ 1,439</u>

(二) 其他利益及損失

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換損益淨額	(\$ 6,760)	\$ 427	(\$ 11,859)	\$ 249
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	-	-	1,947	-
壞帳回升利益	(737)	215	2,490	1,651
處分投資利益	-	-	-	442
其 他	<u>85</u>	<u>-</u>	<u>81</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 7,412)</u>	<u>\$ 642</u>	<u>(\$ 7,341)</u>	<u>\$ 2,342</u>

上述外幣兌換損益淨額明細如下：

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 528	\$ 3,920	\$ 539	\$ 4,239
外幣兌換損失總額	(7,288)	(3,493)	(12,398)	(3,990)
淨利益（損失）	<u>(\$ 6,760)</u>	<u>\$ 427</u>	<u>(\$ 11,859)</u>	<u>\$ 249</u>

(三) 折舊及攤銷

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
折舊費用				
不動產、廠房及設備	<u>\$ 14,825</u>	<u>\$ 12,821</u>	<u>\$ 29,602</u>	<u>\$ 25,430</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,240	\$ 12,548	\$ 28,414	\$ 24,894
營業費用	<u>585</u>	<u>273</u>	<u>1,188</u>	<u>536</u>
	<u>\$ 14,825</u>	<u>\$ 12,821</u>	<u>\$ 29,602</u>	<u>\$ 25,430</u>
攤銷費用				
專利權	\$ 25	\$ 25	\$ 77	\$ 42
電腦軟體	<u>68</u>	<u>35</u>	<u>114</u>	<u>59</u>
	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 101</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 101</u>

(四) 員工福利費用

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$ 17,915	\$ 15,980	\$ 36,463	\$ 29,919
保險費	1,532	1,375	3,155	2,837
其他	<u>109</u>	<u>114</u>	<u>296</u>	<u>580</u>
	19,556	17,469	39,914	33,336
退職後福利				
確定提撥計畫	<u>837</u>	<u>730</u>	<u>1,671</u>	<u>1,458</u>
	<u>\$ 20,393</u>	<u>\$ 18,199</u>	<u>\$ 41,585</u>	<u>\$ 34,794</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,452	\$ 11,381	\$ 25,168	\$ 22,121
營業費用	<u>7,941</u>	<u>6,818</u>	<u>16,417</u>	<u>12,673</u>
	<u>\$ 20,393</u>	<u>\$ 18,199</u>	<u>\$ 41,585</u>	<u>\$ 34,794</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 104 年 12 月經股東臨時會決議修正之公司章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以 1% 至 12% 及不高於 1.5% 估列員工酬勞及董事酬勞。

依公司章程修正前之規定，本公司係以當年度稅後可分配盈餘加計以前年度未分配盈餘後，以不低於分配金額之1%至6%及不高於1%估列員工紅利及董監酬勞。

本公司員工及董監酬勞估列如下：

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
員工酬勞或紅利	\$173	\$276	\$685	\$419
董監酬勞	186	220	571	220

年度合併財務報告通過發布日後金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 105 年 2 月董事會及 104 年 4 月股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度員工酬勞（紅利）及董事酬勞如下：

	104 年度		103 年度	
	董 事	董 監 事	董 事	董 監 事
	員工酬勞	酬 勞	員工紅利	酬 勞
董事會或股東會決議配發金額	\$1,606	\$1,162	\$2,561	\$ -
財務報表認列金額	\$1,606	\$1,217	\$2,561	\$ -

上述差異將調整為 105 年度之損益。

有關本公司董事會及股東會決議之員工酬勞（紅利）及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

（一）認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 517)	\$ -	\$ 308	\$ -
以前年度之調整	-	683	-	683
未分配盈餘加徵	-	1,237	-	1,237

（接次頁）

(承前頁)

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅				
當期產生者	\$ 2,043	\$ 2,808	\$ 5,061	\$ 4,208
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,881</u>
	<u>\$ 1,526</u>	<u>\$ 4,728</u>	<u>\$ 5,369</u>	<u>\$ 8,009</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅資產				
國外營運機構換算之 兌換差額	(\$204)	\$ -	(\$368)	\$ -

(三) 兩稅合一相關資訊如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$39,945</u>	<u>\$87,591</u>	<u>\$46,270</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 6,615</u>	<u>\$ 6,615</u>	<u>\$ 4,801</u>

104 年度預計及 103 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 7.55% 及 10.93%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 103 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定在案。

二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
本期淨利	<u>\$ 7,894</u>	<u>\$ 11,788</u>	<u>\$ 27,857</u>	<u>\$ 17,187</u>

股 數

單位：千股

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
計算基本每股盈餘之普通股加權 平均股數	22,006	22,006	22,006	22,006
具稀釋作用之潛在普通股				
員工酬勞或紅利	2	9	17	73
員工認股權	<u>274</u>	<u>-</u>	<u>277</u>	<u>-</u>
計算稀釋每股盈餘之普通股加權 平均股數	<u>22,282</u>	<u>22,015</u>	<u>22,300</u>	<u>22,079</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、股份基礎給付協議

本公司為吸引及留任公司所需之專業人才、提高員工對本公司之向心力與歸屬感暨共同創造本公司及股東之利益，於 103 年 6 月經本公司董事會決議發行員工認股權 500,000 單位，每一單位可認購普通股 1 股，給予對象為本公司編制內符合特定條件之全職員工。認股權之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可按下列時程行使認股權，認股權行使價格不低於發行日最近一期經會計師查核之財務報表每股淨值，認股權發行後，遇有本公司普通股份發行變動時，認股權行使價格依約定公式予以調整。

時 程	可行使認股比例 (%) (累計)
屆滿 2 年	50
屆滿 3 年	75
屆滿 4 年	100

103 年 6 月發行之酬勞性員工認股權之相關資訊揭露如下：

員 工 認 股 權	單 位 (股)	行 使 價 格
103 年 6 月給與	500,000	<u>\$ 30</u>
103 年 6 月給與之認股權利加權 平均公平價值 (元)	<u>\$ 4.53</u>	

截至 105 年 6 月 30 日止，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

行 使 價 格 之 範 圍 (元)	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 (年)
<u>\$ 30</u>	<u>2.51</u>

本公司採用 Black-Scholes 選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	22.4 元
行使價格	30 元
預期股價波動率 (%)	36.86~38.45
預期存續期間 (年)	3.5~4.5
預期股利率 (%)	-
預期認股比率 (%)	100
無風險利率 (%)	0.94~1.13

105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因上述員工認股權交易認列酬勞成本皆為 434 千元，並認列同額之資本公積－員工認股權。

二三、非現金交易

105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司及子公司進行下列非現金交易之投資活動：

	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加	\$ 22,454	\$ 60,019
應付設備款減少 (增加)	<u>1,886</u>	<u>(36,863)</u>
支付現金數	<u>\$ 24,340</u>	<u>\$ 23,156</u>

二四、營業租賃協議

本公司自 104 年 11 月起向關係人租用廠房，租期將於 114 年 10 月底屆滿，得在若干條件下要求續租或終止租約。租賃期間終止時，本公司對租賃標的並無優惠承購權。

本公司廠房所在之土地自 103 年 9 月起向政府租用，租期將於 113 年 8 月底屆滿，得在若干條件下要求續租或終止租約。政府得於土地公告現值增加時調整租金，105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之租金支出分別為 460 千元、231 千元、844 千元及 461 千元。

本公司未來最低租賃給付總額如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
1 年 內	\$ 2,645	\$ 1,724	\$ 921
1~5 年	10,578	6,896	3,685
超過 5 年	<u>9,311</u>	<u>7,258</u>	<u>3,840</u>
	<u>\$22,534</u>	<u>\$15,878</u>	<u>\$ 8,446</u>

二五、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化以使資本有效運用，並確保本公司及子公司能順利營運。本公司及子公司之整體策略於 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日間並無變化。

本公司及子公司主要管理階層依據現行產業營運情況及未來公司發展情形，並考量外部環境變動等因素，定期檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，藉由支付股利、舉借新債及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>105 年 6 月 30 日</u>				
備供出售金融資產				
－流動				
國內基金受益憑證	\$18,878	\$ -	\$ -	\$18,878
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動				
國內上市股票	\$12,750	\$ -	\$ -	\$12,750
備供出售金融資產－流動				
國內基金受益憑證	18,468	-	-	18,468
	<u>\$31,218</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$31,218</u>
<u>104 年 6 月 30 日</u>				
備供出售金融資產－流動				
國內基金受益憑證	\$19,374	\$ -	\$ -	\$19,374

105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無第 1 等級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	\$ -	\$ 12,750	\$ -
備供出售金融資產－流動	18,878	18,468	19,374
放款及應收款（註 1）	435,140	387,785	383,335
<u>金 融 負 債</u>			
以攤銷後成本衡量（註 2）	128,676	119,289	147,099

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款、存出保證金及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含應付帳款（含關係人）及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（三）財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括應收票據與帳款及應付帳款，財務人員依照各階段公司營運狀況所需擬訂財務策略、統籌協調各種國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度進行暴險程度之內部風險分析，即時追蹤、監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司及子公司之重要財務活動係經董事會依相關規範、內部控制制度及管理辦法進行，內部稽核人員持續針對政策之遵循與暴險程度進行複核，本公司及子公司並未以投機目的而從事之金融工具（包含衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）及其他價格風險（參閱下述(3)）。

本公司及子公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

本公司及子公司從事非功能性貨幣計價之銷貨與進貨交易及履行資本支出等活動，因而產生匯率變動暴險。本公司及子公司之匯率暴險管理係於政策許可之範圍內，利用購入外幣存款、舉借外幣借款及交易產生之同類別外幣債權債務，以管理及降低風險。

本公司及子公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

本公司及子公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響，下表詳細說明當功能性貨幣對美元及人民幣之匯率升值 1% 時之敏感度分析，1% 係本公司及子公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估，敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	105 年	104 年	105 年	104 年
	1 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日
稅前淨利（註）	(\$1,674)	(\$ 638)	(\$1,452)	(\$ 663)

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及人民幣（包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、應付帳款及其他應付款）。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形，以美元及人民幣計價之銷售會隨客戶訂單及景氣循環而有所變動。

(2) 利率風險

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
具現金流量利率風險 金融資產	\$ 69,065	\$104,492	\$ 78,005

利率變動對本公司及子公司稅前淨利並無重大影響。

(3) 其他價格風險

本公司因投資國內基金受益憑證及上市股票，而產生權益價格暴險。

若權益價格上漲／下跌 1%，105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產增加／減少 189 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對手拖欠合約義務而造成本公司及子公司財務損失之風險，截至資產負債表日止，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險即為資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司之交易對象均為信用良好之公司，業務單位依各信用調查結果給予往來信用額度，並定期追蹤客戶收款情形，且近年來實際產生呆帳情形極少，因此不預期有重大信用風險。

本公司及子公司應收款項交易相對人顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，具有類似之經濟特質，其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似，有信用風險顯著集中之情況。信用風險顯著集中之客戶應收款項（應收票據及應收帳款，含關係人）餘額如下：

客 戶 名 稱	105 年	104 年	104 年
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
甲 公 司	\$ 38,947	\$ 32,893	\$ -
乙 公 司	27,728	6,680	-
丙 公 司	26,101	17,215	21,193
丁 公 司	14,642	13,656	-
戊 公 司	10,359	29,568	8,933
己 公 司	10,088	22,798	13,759
庚 公 司	1,728	2,506	8,372
	<u>\$129,593</u>	<u>\$125,316</u>	<u>\$ 52,257</u>

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金，以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。銀行借款對本公司及子公司而言係為一項重要流動性來源，截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 670,000 千元、430,000 千元及 510,000 千元。

下表係本公司及子公司之非衍生金融負債，按已約定還款期間之剩餘合約到期分析，並依據最早可能被要求還款之日期，以未折現現金流量編製（包括利息及本金之現金流量）。

	1 ~ 3 個月	4 個月~1 年	合 計
<u>105 年 6 月 30 日</u>			
應付帳款（含關係人）	\$ 40,605	\$ 3,742	\$ 44,347
應付股利	66,017	-	66,017
其他應付款	<u>50,944</u>	<u>33,385</u>	<u>84,329</u>
	<u>\$157,566</u>	<u>\$ 37,127</u>	<u>\$194,693</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
應付帳款（含關係人）	\$ 34,453	\$ -	\$ 34,453
其他應付款	<u>82,013</u>	<u>2,823</u>	<u>84,836</u>
	<u>\$116,466</u>	<u>\$ 2,823</u>	<u>\$119,289</u>
<u>104 年 6 月 30 日</u>			
應付帳款（含關係人）	\$ 35,374	\$ -	\$ 35,374
其他應付款	<u>89,028</u>	<u>22,697</u>	<u>111,725</u>
	<u>\$124,402</u>	<u>\$ 22,697</u>	<u>\$147,099</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銷貨收入	母 公 司	\$ 29,828	\$ 40,185	\$ 55,309	\$ 70,641
	關聯企業	262	138	262	231
	兄弟公司	-	<u>22,575</u>	-	<u>34,958</u>
		<u>\$ 30,090</u>	<u>\$ 62,898</u>	<u>\$ 55,571</u>	<u>\$105,830</u>

本公司銷售予關係人之交易價格與非關係人交易並無重大差異，收款條件為月結 60 天至 90 天，一般客戶為月結 30 天至 150 天。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
母 公 司	\$17,669	\$19,784	\$38,836	\$30,859
對母公司採權益法之投資				
公 司	1,125	750	1,500	1,125
兄弟公司	-	9	-	30
	<u>\$18,794</u>	<u>\$20,543</u>	<u>\$40,336</u>	<u>\$32,014</u>

本公司向關係人進貨因未向非關係人購買同類產品，致交易價格無法比較，付款條件為月結 60 天至 90 天，一般廠商為月結 30 天至 120 天。

(三) 對主要管理階層之獎酬

105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利	\$2,399	\$2,040	\$4,800	\$3,598
退職後福利	138	116	276	199
	<u>\$2,537</u>	<u>\$2,156</u>	<u>\$5,076</u>	<u>\$3,797</u>

(四) 其他關係人交易

1. 租 賃

本公司與關聯企業住礦科技簽訂廠房租用契約，租約將於 114 年 10 月到期，租金每月支付，105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金支出分別為 200 千元及 401 千元。

2. 加工費

105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日委託關聯企業住礦科技提供加工服務之加工費用，列入製造費用項下，其交易價格因與非關係人之加工品項不同，是以無法比較，付款條件為月結 90 天，一般供應商付款條件為月結 30 天至 90 天。

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
關聯企業	<u>\$13,042</u>	<u>\$11,801</u>	<u>\$29,054</u>	<u>\$19,174</u>

3. 其他費用

105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司支付關係人之各項費用，包含水電瓦斯費、雜項購置及雜費等費用。

	105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
關聯企業	\$ 541	\$ 250	\$1,040	\$ 455
母 公 司	<u>44</u>	<u>31</u>	<u>550</u>	<u>268</u>
	<u>\$ 585</u>	<u>\$ 281</u>	<u>\$1,590</u>	<u>\$ 723</u>

(五) 期末餘額

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
應收帳款－關係人			
母 公 司	\$26,101	\$17,215	\$21,193
關聯企業	984	1,987	48
兄弟公司	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>25,949</u>
	<u>\$27,085</u>	<u>\$19,202</u>	<u>\$47,190</u>
應付帳款－關係人			
母 公 司	\$18,263	\$21,322	\$19,539
對母公司採權益法之投 資公司	1,181	788	788
兄弟公司	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9</u>
	<u>\$19,444</u>	<u>\$22,110</u>	<u>\$20,336</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
其他應付款			
關聯企業	\$ 20,292	\$ 22,937	\$ 15,997
母 公 司	471	653	342
兄弟公司	-	-	287
	<u>\$ 20,763</u>	<u>\$ 23,590</u>	<u>\$ 16,626</u>

二八、質押之資產

本公司提供下列資產作為海關內銷完稅之擔保品，列入其他金融資產－非流動項下：

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
其他金融資產－非流動			
質押定期存單	<u>\$ 5,700</u>	<u>\$ 5,700</u>	<u>\$ 7,032</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司向他人承租之土地資訊，參閱附註二四。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司及子公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
105 年 6 月 30 日								
貨幣性外幣資產								
美 元	\$	4,870	32.275	(美元：新台幣)			\$	157,163
美 元		464	6.6312	(美元：人民幣)				14,963
日 幣		19,607	0.3143	(日幣：新台幣)				6,162
人 民 幣		29,830	4.8671	(人民幣：新台幣)				145,187
貨幣性外幣負債								
美 元		267	32.275	(美元：新台幣)				8,609
日 幣		99,843	0.3143	(日幣：新台幣)				31,380

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額	
<u>104 年 12 月 31 日</u>				
貨幣性外幣資產				
美 元	\$ 3,370	32.825	(美元：新台幣)	\$110,633
美 元	906	6.4936	(美元：人民幣)	29,739
日 幣	24,823	0.2727	(日幣：新台幣)	6,769
人 民 幣	21,088	5.055	(人民幣：新台幣)	106,602
貨幣性外幣負債				
美 元	19	32.825	(美元：新台幣)	640
日 幣	102,840	0.2727	(日幣：新台幣)	28,045
<u>104 年 6 月 30 日</u>				
貨幣性外幣資產				
美 元	3,550	30.86	(美元：新台幣)	109,539
人 民 幣	13,142	5.0478	(人民幣：新台幣)	66,339
貨幣性外幣負債				
美 元	1,484	30.86	(美元：新台幣)	45,788
日 幣	86,143	0.2524	(日幣：新台幣)	21,743

本公司及子公司 105 及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損失淨額（已實現及未實現）分別為損失 6,760 千元及利益 427 千元、損失 11,859 千元及利益 249 千元，由於外幣交易之非功能性貨幣種類繁多，是以無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：參閱附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：參閱附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：參閱附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：參閱附表四。
11. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：參閱附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：參閱附表四。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之餘額及其目的：參閱附表一。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當年度利息總額：無。
 - (6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司及子公司之應報導部門如下：

- 長華科技－主要從事業務參閱附註一說明。
- 上海長科－主要從事業務參閱附註十二說明。

(一) 部門收入與營運結果

本公司及子公司收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	長華科技	上海長科	調 整 及 沖 銷	合 計
105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
來自外部客戶收入	\$180,086	\$ 38,767	\$ -	\$218,853
部門間收入	36,194	-	(36,194)	-
部門收入	<u>\$216,280</u>	<u>\$ 38,767</u>	<u>(\$ 36,194)</u>	<u>\$218,853</u>
部門利益	\$ 37,809	\$ 467	\$ -	\$ 38,276
利息收入	2,279	12	-	2,291
採用權益法認列之子公司				
收益份額	(1,677)	-	1,677	-
其他營業外收入及支出	(4,904)	(2,437)	-	(7,341)
稅前淨利（損）	33,507	(1,958)	1,677	33,226
所得稅費用（利益）	5,650	(281)	-	5,369
本期淨利（損）	<u>\$ 27,857</u>	<u>(\$ 1,677)</u>	<u>\$ 1,677</u>	<u>\$ 27,857</u>
104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
來自外部客戶收入	\$158,628	\$ -	\$ -	\$158,628
部門間收入	-	-	-	-
部門收入	<u>\$158,628</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$158,628</u>
部門利益	\$ 21,415	\$ -	\$ -	\$ 21,415
利息收入	1,430	-	-	1,430
其他營業外收入及支出	2,351	-	-	2,351
稅前淨利	25,196	-	-	25,196
所得稅	8,009	-	-	8,009
本期淨利	<u>\$ 17,187</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,187</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分投資損益、外幣兌換利益淨額、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產與負債

	105 年 6 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 6 月 30 日
部 門 資 產			
長華科技	\$ 852,084	\$ 808,121	\$ 797,463
上海長科	90,998	86,832	-
調整及沖銷	(88,459)	(85,573)	-
	<u>\$ 854,623</u>	<u>\$ 809,380</u>	<u>\$ 797,463</u>
部 門 負 債			
長華科技	\$ 205,770	\$ 122,696	\$ 150,815
上海長科	26,730	21,222	-
調整及沖銷	(24,191)	(19,963)	-
	<u>\$ 208,309</u>	<u>\$ 123,955</u>	<u>\$ 150,815</u>

長華科技股份有限公司及子公司
 為他人背書保證
 民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
 （除另註明外）

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額（註2）	期末背書保證餘額（註2）	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率（%）	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
0	長華科技股份有限公司	長科實業（上海）有限公司	子 公 司	\$ 129,263 (註1)	\$ 16,138 (USD 500 千元)	\$ 16,138 (USD 500 千元)	\$ -	\$ -	2	\$ 323,157 (註1)	Y	-	Y

註 1： 本公司對單一企業保證之限額為淨值×20%，背書保證最高限額為淨值×50%。

註 2： 美元按即期匯率 US\$1＝NT\$32.275 換算。

長華科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 105 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另註明外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
本 公 司	國內基金受益憑證 瀚亞新興豐收基金	-	備供出售金融資產－流動	2,000,000	<u>\$18,878</u>	-	<u>\$18,878</u>	

長華科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另註明外)

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	金額（%）	佔總進（銷）貨之比率	授信期間			餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
本公司	長華電材公司	母公司	銷貨	(\$ 55,309)	(25)	月結 60 天	無重大差異	附註二七	\$ 26,101	23	

長華科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 ／ 總 資 產 之 比 率 (%)
0 0	本 公 司 本 公 司	上海長科 上海長科	母公司對子公司 母公司對子公司	銷貨收入 應收帳款	\$ 36,194 26,689	依合約規定 依合約規定	17 3

註：於編製合併財務報告時皆已沖銷。

長華科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五單位：新台幣千元／各外幣元

投 資 公 司 名 稱	大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	期 初 自 台 灣 匯 出	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		期 末 自 台 灣 匯 出	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益 (註 2)	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 (%)	本 期 認 列 之 子 公 司 (損) 益 之 份 額	期 末 投 資 帳 面 價 值 (註 2)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
					累 積 投 資 金 額	匯 出	收 回	累 積 投 資 金 額					
本 公 司	長科實業（上海）有限公 司	照 明 材 料 及 設 備 、 通 信 設 備 、 半 導 體 材 料 及 設 備 、 電 子 產 品 、 機 械 設 備 等 銷 售 業 務	\$ 64,308 (USD 2,000,000)	直 接 赴 大 陸 地 區 從 事 投 資	\$ 64,308 (USD 2,000,000)	\$ -	\$ -	\$ 64,308 (USD 2,000,000)	(\$ 1,677)	100	(\$ 1,677)	\$ 59,189	\$ -

投 資 公 司 名 稱	本 期 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	本 公 司 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 1)
本 公 司	\$64,308 (USD2,000,000)	\$64,550 (USD2,000,000)	\$387,788

註 1： 本公司赴大陸地區投資限額計算：\$646,314×60%＝\$387,788。

註 2： 係按大陸被投資公司同期間經本公司簽證會計師核閱之財務報告認列及揭露。

註 3： 於編製合併財務報告時皆已沖銷。